

# ハワイにおける日本人の水産業開拓史

—— 1900年から1920年代までを中心に——

小川真和子

## Abstract

This study will attempt to reconstruct Japanese lives in Hawai'i from the seascapes while challenging the dominant analysis of Japanese primarily within the framework of the cane culture. By replacing the image of Japanese as farmers with the viewpoints of those who made their living on and from the sea, this research will reveal how the Japanese established the control of Hawaiian waters and domination of fisheries from fishing to the distribution and manufacturing of various seafood products from the late nineteenth century to the 1920s.

**Keywords :** Hawai'i, Japanese American, Fisheries

## はじめに——なぜ海からの視点か——

海は世界を結んでいる、そういう思いで海を眺め、大海原を活躍の場としていた日本人たちがいる。そして母村を遠く離れ、魚を追って太平洋を縦横無尽に往き来してきた人々の視点というものが、従来の移民研究の中でいかに反映されてきたのであろうか、という疑問が私にはある。なるほど最近のアジア系アメリカ人研究において、日本を含むアジアからアメリカへの人の移動を、移住先での定着、同化、そして社会的階級上昇といった一方的な動きだけで解釈せず、アメリカへ移住したアジア系住民たちが、郷里に対する帰属意識を明確に持ち続けた点に着目し、彼（女）の歴史が、アメリカの一部でありながら同時にアジアの一部でありうるという側面を明らかにする研究も現れてきている<sup>1)</sup>。このような視点は、海面を常に移動し続ける漁業者の体験を語る上で非常に有効である。なぜなら独自の漁業技術や文化を携えて母村を出て海外に出漁し、出先で枝村を作って拡散する漁業者の移動パターンは、移動先への同化パラダイムでは語り尽くせない側面があるからだ。

しかしそもそも、「移民」という言葉を用いた時、我々は一体どのように海を認識しているのだろうか。人の移動はあくまでも陸から陸へと行われるのであって、その間に横たわる海は乗り越えるべき障壁と看做しているのではあるまいか。そして海を国と国とを隔てる「境」であり、国家間の距離をつくりだす存在として考察から排除した上で人々の陸上での生活のみを描こうとしてしまうならば、それはあくまでも農本主義的な見方だと言わざるを得ない。そして、たとえばゲイリー・Y・オキヒロのように、ハワイの日系社会を cane culture（さとうきび文化）と表現する時、ハワイの海を生業の地とし、海に依存して生きてきた人々の姿はかき消されて

しまうのである<sup>2)</sup>。従来のハワイへの日本人移民の研究では、さとうきびプランテーションなどの労働者が脚光を浴びるかたわら、水産業者が取り上げられることはほとんどなかった。つまり水稲耕作を日本文化の基調とし、農村の過剰労働力の吸収先としてのハワイに注目するあまり、海を生業の地とし、海に依存して生きる人々——ここでは海の民と呼ぶ——にとって、ハワイの海が魅力的な漁場であり、そこに着目した日本人の活躍は見過ごされてきたのだ。

そもそも土地に生活の基盤を置く農民と異なり、漁業者は土地への執着が薄い。漁業において、より多くの漁獲を上げようと思えば、広い海域に出漁する必要が生じる。日本の漁業者は、明治期よりもはるか以前から魚を追って国内外を船で縦横に往き来してきた歴史がある。そのような高い機動力と移動力を持つ人々が、近代の幕開けと鎖国体制の崩壊とともに、より良い漁場を目指して太平洋各地へ繰り出したのは極めて自然な行動である。さらに漁業だけでなく、ハワイにおける日本の海の民の活躍を考える場合、忘れてはならないのが流通、加工の過程である。そもそも漁業は本来、交換を主としなければ成立しえない職業だ。そして魚は主食物になり得ず、それを売って穀物などの食料や生活必需品を求める必要があった。実際、ハワイへ移住した日本の海の民たちは、現地で漁獲に従事するだけでなく、魚介類の流通や加工も幅広く手がけることによって、水産業者を、さとうきび、パイナップル生産に次ぐ一大産業に育てあげることに成功したのだった。戦前のハワイでは、ビッグファイブと称された五つの白人財閥——アレキサンダー・アンド・ボールドウィン、アメリカンファクターズ、C・ブリューワー、キャッスル・アンド・クック、テオ・H・デービスの5社——が経済や政治を独占的に支配していたことを考えると、これは大変な偉業であると言わざるを得ない。では一体なぜ、日本の海の民はハワイの水産業者を大きく育て、その指導的立場を築くことに成功したのであろうか。

ここで考慮しなければならないのは、海が白人財閥の勢力圏外におかれていたことである。そもそもビッグファイブの権力の源となっていたのは、広大な土地所有と、日本や中国、フィリピンなど各国から大量に動員した非熟練労働者の搾取であった。しかし海に目を転じてみた場合、そもそも漁業を効果的かつ効率的に行うために必要なのは漁船や漁具、そして何よりも高い漁労技術を持つ漁業者であって、広大な土地所有や非熟練労働者の大量動員ではない。またさとうきびやパイナップルと異なって傷みやすく、同じ魚種でも大きさや鮮度によって価格が大きく変動する魚介類の扱いには熟練と目利きを要する。このような、海を根拠として生きるすべを、ビッグファイブは持たなかった。あくまでも陸に権力の根拠を置くグランドパワーであるビッグファイブの権力の盲点である海に目を付け、これを開拓することによって、やがてハワイの海を独占するシーパワーとなったのが日本の海の民であった。

これまで戦前のハワイにおいて、日本人移住者はあくまでも *peasant status* を抜け出すことがなく、社会的上昇を果たしたのは戦後を待ってから、という論調で語られることが多かった<sup>3)</sup>。確かにハワイの「landscape」のみに着目し、その歴史を読み解くならばそのような解釈も生まれるであろう。しかしハワイをその「seascape」、つまり海の視点から置き換えてみれば、すでに1920年代に日本人は水産業界においてゆるぎない地歩を築いており、陸とは全く異なる事情が展開していたのもまた事実である。そのようなハワイの海における日本人の社会的、経済的上昇を可能にしたのは何であったのかを探るのが本稿の目的である。海には当時のプランテーション社会に見られた「分断して統治する」方法、すなわち日本人や中国人など異なるエスニ

シティの労働者を互いに反目させることによって、労働者が団結して白人支配層に抵抗することを防ぐといった作為<sup>4)</sup>は、存在しなかった。それでは一体、ハワイへ渡った日本の海の民は、他のエスニックグループとどのような関係を築いていたのであろうか。また、どのようにして漁船の建造や漁具の調達などに必要な資金を調達し、現地における魚介類の流通ルートの確保や、水産加工設備の設立など、水産業全体を発展させる仕組みを作り上げてきたのだろうか、という疑問も浮かび上がる。そこで本稿では、日本の海の民たちの活躍を、官約移民当初からハワイの海で独占的地位を確立する1920年代までに焦点を当て、現地における水産業の発展の過程を、ハワイ人や中国人、白人など他のエスニックグループとの関係に着目しながら総合的に論じてみたいと思う。

## 1. 20世紀初頭におけるハワイの水産業と日本人の登場

1885年2月、ハワイへの最初の官約移民を乗せた汽船、東京市号は乗客940名を乗せてホノルル港に到着した。その多くは広島県、山口県出身者で、到着後間もなくハワイ諸島各地のさとうきびプランテーションでの労働に従事した。ここで忘れてはならないのは、両県の中でも広島湾岸、周防大島およびその近辺からの移住者が多かったことである。これらの地域は農業の他にも漁業を営む村落が多く、乗客の中には漁業経験者も大勢含まれていた。このような人々の中には、プランテーション労働の合間に魚を捕り、それを妻が売り歩いて大きな利潤を得る者もいた<sup>5)</sup>。またプランテーションでの労働契約期間の終了後、漁業に本格的に転身する者も現れ始めた。それでも官約移民開始から15年経った1900年前後において、ホノルルで操業する日本人所有の漁船はわずかに4～5隻で、幅4尺5寸、長さ40尺ほどの細長い小型漁船が、主にホノルル湾内でウルア（ヒラアジ）などを獲っていたのにすぎなかった。それでも消費人口が小さい間は、このような小規模な漁業でも需要を満たすのに十分であった。また当時、ホノルル湾では中国人漁業者も操業しており、主にボラを狙っていたが、湾内を航行中の船舶が漁網を切り、死傷者を出す事故が起きたため、これ以降、湾内での漁網の使用が禁止された。そこで漁場を閉め出された中国人は、ハワイ人から養魚地を手に入れ、ボラの養殖に力を入れ始めた。一方、当時ハワイの海で最も活躍していたのは、ハワイ人漁業者であった。ハワイ人は網や釣り、ヤス、タイマツ漁といった伝統漁法を小規模に行っており、またカヌーで陸から1～1.5マイル沖に出てカツオ漁を行っていた。そしてハワイで漁業を営む白人は皆無で、魚食に対しても全く関心を示さなかった。このような状況にあつて魚介類の水揚げは少なく、1900年のカツオの水揚げはわずかに190トンであった<sup>6)</sup>。

このような状況を大きく変えたのが、和歌山県田並から長さ32尺、幅5尺8寸の4人乗り漁船と漁具を伴ってやってきた中筋五郎吉である。和歌山県、とりわけ紀南と呼ばれる県南部、串本町田並や周参見、那智勝浦、新宮などは明治初期からオーストラリア北部ダーウィン、アラフラ海や木曜島に多くの真珠貝ダイバーを送りこんでおり、中筋も当初、豪州行きを希望していた。しかしオーストラリアで高まった有色人種締め出しの動きと白豪主義の確立によって、日本人が現地で採貝船を所有し、採貝事業を経営する道が移民制限法によって断たれたことにより、新たに中筋が目をつけたのがハワイの海であった。ハワイでカツオ漁を開始した中筋の

漁船は、大きな生け簀を持ちハワイ人のカヌー7隻分の仕事をこなしたという。また当時のハワイ人は5月から8月にかけてのみカツオ漁を行っていたが、海水温を測って通年での漁が可能であると判断した中筋は年中操業を続けた<sup>7)</sup>。

こうして効率のよい日本式の漁船はやがて、サンパン (sampan) 船と呼ばれ、次第にハワイ人のカヌーを席捲していった。そのため中筋は一部のハワイ人漁業者の反感を買い、沖で操業中に命を狙われるという事件も起きている。しかしそのような人々から人から彼を救ったのもまた、ハワイ人漁業者であった。操業を通じて親しくなったハワイ人達からの情報によって、中筋は追手から無事、逃げ切ることが出来たのである<sup>8)</sup>。実際、ハワイの海の新参者であった日本人漁業者とハワイ人同業者はライバル関係にありながら、互いに漁法や漁具を伝授しあい、魚に関する知識を分け合うことも盛んに行われた。メンパチやシビ、アジといった日本語の魚名が新たにハワイの言葉に付け加えられ、また投網の技術も日本人によってハワイにもたらされた<sup>9)</sup>。一方、ハワイ人も日本人に鳥の羽のついたルアーを教え、それを用いた漁法が「ケンケン漁」としてのちに和歌山県や近隣に広く普及するなどしたのである<sup>10)</sup>。

ハワイ人に時に憎まれ、また時に友情を分かち合い、漁業に関する様々な知識を交換しながら、中筋は漁船や漁具の改良に腐心した。そしてハワイで初めてガソリンエンジンを漁船に装着したり、電球を水中に入れて魚を集める方法を考案し、さらにマグロの延縄漁法を導入したりするなど、ハワイの漁業を大きく飛躍させる役割を果たした。中筋のハワイでの成功は同郷の漁業者たちを刺激し、田並からだけでも250人近くが多分漁業をするためにハワイへやって来た<sup>11)</sup>。プランテーションでの報酬が週18ドルだった時代に、漁業者のそれは30～40ドルであったため、漁業経験者がありながら耕地労働に従事していた者も続々と海へ向かった。折しも1900年のOrganic Actによって契約移民が廃止されたため、ハワイのプランテーション労働者は契約の束縛から解放され、耕地から海への移動が加速された。そして間もなく和歌山県出身の漁業者たちは「紀州かつお船組」を結成してホノルルのカツオ漁を独占するに至り、1907年には8隻の船団が夏と秋にモロカイ島近海にまで出漁し、冬はエワ沖で操業したのである。また紀州かつお船組の活躍によって市場は大量のカツオであふれ、漁期によって1匹10セントほどで手に入る大衆魚になった<sup>12)</sup>。

一方、ハワイで漁業を開始した日本人は和歌山県出身者にとどまらず、特に広島県、山口県出身の漁業者は20世紀初頭になるとその数を増やしていった。もともと両県、とりわけ広島海岸や周防大島及びその周辺は、明治初期、あるいはそれ以前から瀬戸内海各地のみならず、九州西部や壱岐、対馬、そして朝鮮海域にまで多くの漁船を送り出していた経緯がある。中でも周防大島のすぐ沖に浮かぶ面積わずか0.94キロ平方メートルの沖家室は、1879年頃から朝鮮海域に「朝鮮組」と呼ばれる船団を送りこんでいたが、西日本各地から集結した多くの漁船との競争の激化や遭難事故などによって、1902年以降になると同海域への出漁者は急速に減少した。そして日清戦争以降日本によって併合された台湾や、ハワイの漁場が日本人々口の増加による魚の消費拡大を見越して次第に注目され始めたのである。もともと沖家室の目の前に横たわる周防大島からは、官約移民開始当初から大勢の人々がハワイの耕地へ渡っていたが、専業漁村である沖家室のハワイへの関心は薄かった。国内や朝鮮沿岸への出漁が盛んである間はことさらハワイまで出かける必要がなかったからである。しかし上記のような、海の事情の大きな変

化によって次第に沖家室の漁業者はハワイの海を目指し始めたのであった<sup>13)</sup>。

広島県内の湾岸地域も沖家室同様、対馬や朝鮮海域に多くの船団を送り込んでいたが、他の地域の漁船に次第に圧迫されたため、明治後期になると同海域への出漁者数が減少し、代わりに台湾やハワイへ行く者も現れ始めた<sup>14)</sup>。もともと半農半漁の生活様式を取る仁保のような広島村落ではハワイへ行く者も多く、その多くは農民であったと考えられる。しかし中には漁業の経験を持ちながら耕地労働に従事していた者や、最初から漁業に従事することを目的としてハワイへ行った者もいたと推測される。そして1908年になると、ハワイの海では和歌山県出身者と並んで広島や山口県出身者の姿が目立つ状態になった。この頃になるとハワイにおける日本人人口は約65,000人まで増え、総人口の約40%を占めるまでになっていた<sup>15)</sup>。その多くは魚と野菜を中心とする食生活を送ったため、現地での魚介類の需要は伸びる一方であった。その頃のオアフ島では、山口県、特に周防大島の安下庄、そして沖家室から来た漁業者の活躍が目覚ましく、沖家室出身者の漁船はホノルルだけでも50～60隻、安下庄の漁船が20～30隻あった。それらは大別してモロカイ、マウイ沖まで3～4日間かけて出漁する3、4人乗りの漁船、ホノルル湾口近くで操業する1人乗りの小型漁船、そしてガソリンエンジンを備えた新しいタイプのものに分けられた<sup>16)</sup>。もともと鯛などを狙う底魚漁に長けた瀬戸内海出身らしく、山口や広島出身者が狙うのはハワイでも底魚が中心で、主にカツオを一本釣りする和歌山出身者と好対照を成していた。戦前のハワイでは、和歌山出身者が漁業の中心を占め、昭和に入ってから山口県出身者がその中心に移行した<sup>17)</sup>、という主張もあるが、それよりも以前から山口、広島出身者もまたハワイの海に活躍の場を求め、和歌山出身者とは異なる漁業技術を駆使しつつ、現地の魚食文化をより豊かにしていったと考えられる。

## 2. 日本人漁業会社の設立と草創期の活動

沖家室出身者はホノルルの他、ハワイ島ヒロにも多く住みつき、漁業を展開した。それと同時に、魚を売りさばく商人もヒロに集まってきたのである。中でもヒロで操業する叔父の勧めで1902年に沖家室から来布した松野亀蔵が、1907年に同じく沖家室出身である魚行商人、北川磯次郎と共に設立したヒロ水産株式会社（Hilo Suisan Company）は、当時ヒロに約80人いたという日本人漁業者、魚仲買人、小売り商人たちの活躍の集大成でもあった。彼らは新会社の設立を応援し、株を購入してその経営を応援した。また同社設立メンバーには広島県仁保出身の江川平太郎などもいたことから、仁保及び広島県のその他の地域出身者も会社の設立と経営に深く関わったことがうかがえる。もともとヒロにはゲア魚市場（Gehr Fish Market）があったが、その所有者であるR・A・ルーカス社ごと買収して産まれたのがこの会社であった<sup>18)</sup>。

魚介類の流通が他のエスニックグループ、とりわけ中国人の支配下にあることに対する日本人の不満は大きかった。特にホノルルにおける中国人の存在は大きく、彼らは1903年に魚商組合を結成して結束を図った。そして日本人の漁労の成果は中国人商人によって目分量で取引され、売上の1割が手数料として徴収されたため、漁獲をピンハネされることもあったという。またホノルルには20世紀当初、ハワイ政府によって経営される唯一の市場があり、水揚げされた魚介類は主にそこで取引されていたのであるが、検査官の不正に対して不満を募らせた中国

人商人チャン・クン・アイ (Chung Kun Ai) らによって1904年にホノルル最初の私立市場であるシティ市場 (City Market) が誕生した。翌年には中国人企業家アニン・ヤング (Anin Young) によってオアフ魚市場 (Oahu Fish Market) が作られた。これはシティ市場のすぐ近くに位置し、しかも目抜き通りであるキング通りや路面電車の駅により近かったため魚商人の多くはオアフ魚市場に集まることとなり、間もなく政府の市場及びシティ市場は閉鎖された。それ以降、ホノルルで唯一の魚市場となったオアフ魚市場が魚介類を独占的に取引していたのである<sup>19)</sup>。

ホノルルで日本語新聞、日布時事を発行していた相賀安太郎は、日本人漁業者が中国人商人の支配に屈しつつ、稼いだ金を飲酒につき込んでいるとして現状に対する強い危機感を抱いた。ハワイの漁師に飲酒はつきものであるとして、漁に出る前に前祝いとして飲み、漁が思わしくないとクチ直しに飲む。大漁であればもちろん飲み、「芸者呼んで大騒ぎに騒ぐので金が残らない」といった具合であったという<sup>20)</sup>。しかし頻繁に催される宴席は漁業者同士の情報交換の場であり、ハワイの海の気象や海流といった漁業に欠かすことのできない情報を集約し分かち合う場として機能していたからこそ、和歌山や沖家室出身者が短期間にハワイの漁場を開拓することが出来たのも事実であった。それでも彼らの生活態度は相賀の目には大いなる問題として映った。また板子一枚下は地獄といわれる危険な労働の成果が中国人によって買い叩かれている現状に対する忤怩たる思いは、広島県仁保出身で山城ホテルを経営する山城松太郎や和歌山県出身の三田村敏行医師にも共通していた。そこで相賀らは漁業者やその家族が多く住むカカアコ地域に頻繁に通っては、漁業者の生活態度を改め、自分たち自身の利益を代表する機関を創設して中国人の手から指導的地位を奪う必要性について訴えたのである<sup>21)</sup>。

このような動きは1908年2月に清国で起きた辰丸事件によってさらに加速した<sup>22)</sup>。この事件はハワイにも飛び火し、中国人はその頃約300人に増えていたホノルルの日本人漁業者から魚を買うことを拒否した。そのため、中国人商人に頼らず魚介類を売りさばくための組織を大至急、作らなければならなくなったのである。そこで相賀らが中心となって同年9月に設立されたのが、布哇漁業会社 (Hawaii Fishing Company) であった。同社はまた、ケカウリケ通りにキング魚市場 (King Fish Market) も開設し、水揚げから小売に至る流通ルートを確認した<sup>23)</sup>。

さらに2年後、今度は山城松太郎が太平洋漁業会社 (Pacific Fishing Company) を設立した。この会社の特徴は、幹部の約半数を中国人が占めたことである。これは山城がホノルルの水産物流通における中国人商人の影響力の強さを考慮し、彼らを取り込みつつリーダーシップを確保する経営方針を取ったためであるが、この判断は辰丸事件をきっかけとして日本人漁業者の中に湧き上がっていた反中国人感情を再燃させることとなった。事実、山城のところへ水揚げする漁業者は会社設立後しばらくの間、皆無であったという。それでも布哇漁業会社が取引を嫌がる小アジやメンパチなどの小魚を買い取り、「誰よりも漁師を大事に」し続けた結果、少しずつ山城の元へ水揚げをする漁業者も増えていった<sup>24)</sup>。また少し遅れて1914年に、ホノルル漁業会社 (Honolulu Fishing Company) が設立されたが、このいきさつについては後述する。

こうしてヒロやホノルルに次々と生まれた日本人の漁業会社は魚市場を経営し、漁業者と仲買人・小売業者とを結びつける役割を果たした。各会社はそれぞれ所属する漁船から水揚げされた魚をセリにかけ、売上の5～10%を手数料として徴収した。こうして利益を確保する一方、会社は出漁に必要な氷や燃料、食糧、水などの調達費用を用意し、後で漁獲の売上からそれら

の費用を徴収した。漁業者は売上から手数料と必要経費を除いた残りの金額を乗組員の間で分けたのである。さらに会社は有能な漁業者に対し、漁船の建造費用を積極的に支援したり漁業者が銀行から借金をする際の保証人となったりした。このような支援とひき替えに、漁業者は会社の市場に水揚げをする義務を負った<sup>25)</sup>。

こうした漁業会社の漁業者に対する支援体制は、広島県や山口県など、瀬戸内海地方にみられた仲買人と漁業者との封建的な親方、子方関係を彷彿とさせる。瀬戸内海の漁村では、漁に必要な物資を一切ショウヌシ（商主）と呼ばれる仲買人が用意するだけでなく、新たに漁船を造る漁業者に資金を貸した。漁業者はショウヌシにいのる魚の代金から借金を返したのであるが、大抵の漁業者はショウヌシに対して借り方超過に陥っていた。そのため両者の関係は不均衡で、獲った魚の正しい量目が行われず、魚価も一方的に安く定められ、代金も直ちに支払われないといった搾取も行われた<sup>26)</sup>。これに対してハワイの漁業会社は競り（セリ）による魚価設定を行うことで恣意的な値付けを避け、また仲買人から週に一度集金をする一方で漁業者に対しては毎日、売上金を支払うなどして便宜を計った<sup>27)</sup>。より多くの所属漁船を持つことが即ち会社の利益につながったため、会社は漁業者に対して様々なサービスを提供したが、それらは漁船の登録料、係留費の支払いだけでなく、計量や貯蔵、簿記サービスの提供から、漁業者組合などを設立の際の資金援助にも及んだ。そして正月になると、会社は漁業者や仲買人を招いて宴席を催して労をねぎらったのである。また漁船が遭難すると救助活動を行い、費用は全て会社が負担した。太平洋漁業会社の山城松太郎は、会社に所属する漁船のうち、毎月、最大の漁獲を揚げた船長にシャツや現金などを支給する賞金制度を設けて漁業者を奨励したという<sup>28)</sup>。他の漁業会社でも似たような支援、奨励策を持っていたため、会社と漁業者の間で深刻な争いが起きることはなかった<sup>29)</sup>。

なかでも漁業者の収入が他の職業より高かったことが、漁業者を満足させる最大の要因となった。折しもハワイの日本人々口は増え続ける一方で、1910年代には10万人を越えるまでになったため、魚は獲れば獲れただけ売れたのである。消費人口の増加に比例して漁船の数も増え、また次第に動力化が進み大型化していった。このような状況にあって、漁業と漁業会社は両輪の輪のような関係を保ちながら共に発達してゆき、1924年3月時点になると、ホノルルの三漁業会社所属船だけでも142隻が操業するようになっていた。漁船の所有者は全員日本人であり、最も大型のものは60馬力を越えるガソリンエンジンを備えていた。オアフ島以外ではハワイ島ヒロが最大の漁業基地であり、ヒロ水産会社や、1909年に同社の経営方針に反対する社員によって新たに設立された布哇島漁業会社（Hawaii Island Fishing Company）に所属する60隻の漁船の母港となっていたが、日本人漁業者はカウアイ島、マウイ島にも活躍の場を広げていた。両島に漁業会社はなかったが、漁業者は漁業組合を、そして日本人商人は魚商組合などを組織して、小形漁船によって水揚げされた魚介類を主に島内で流通させていた<sup>30)</sup>。



図1 ホノルル湾に浮かぶ日本人所有漁船。1910年代から1920年代にかけて撮影されたものと思われる。ハワイ州公文書館所蔵。

### 3. 魚市場の仲買人にみるエスニック関係と漁業者の「県」意識

このように漁業会社は漁業者との良好な関係を保っていたが、会社の経営する市場で棚を借りて営業する業者と必ずしも同様の関係を持っていたわけではない。市場で魚を売買していた仲買人の多くは依然として中国人であり、日本人が経営を独占する漁業会社と協調しつつも一定の距離を保ちながら商売をしていた。そして時には両者が対立することもあった。1910年2月に、日本人12人、中国人80人から成る仲買人グループが、布哇漁業会社でセリ落とされた魚介類の販売をボイコットした事件はその一例である。その原因は、会社がセリへの参加を仲買人だけでなく一般人も認めたため、飛び入りでセリに参加する一般人が高値で買い取ることが多く、その結果、魚価全体が上昇し、仲買人の営業に支障を来したことにあった。そこで日中仲買人は団結して、会社に対し仲買人に一般人と別の方法で卸売りをするか、一般人の相場以上の値段で買い入れた場合、割り戻しを行うよう、要求したのだった。これに対して会社は、仲買人と一般人の区別をすることは難しく、高い値段をつけた者に売り渡さざるを得ないとして要求を拒否。そして市場の一角でセリ落とされた魚介類の直接販売を開始して、仲買人に対する全面対決姿勢を見せた。

この出来事で特徴的なのは、日中両国の仲買人同士が団結して漁業会社の日本人支配層の決定に異議を唱えたことである。この「清国人と手を組む」という行動は一部のハワイ在住日本人の間で反感を招いたが、それに対して日本人仲買人は、「同業者として利害関係を同うする者は日本人、清国人と区別する必要なし」と反論し、自分たちの立場と行動に対する同胞の理解

を訴えている<sup>31)</sup>。この出来事が意味するのは、この頃のハワイの水産業界において、自分たちの権益を守るために国籍、エスニシティの違いを超えた同業者同士の団結を重視する意識が芽生えていたということである。ボイコットは結局、漁業会社の方針を変更させることなく失敗に終わったが、その後も仲買人の間で日本人、中国人の強い結びつきが継続していたことは、1918年に両者が協力しあってアアラ市場（A'ala Market）を設立しことからもうかがえる。なおこの市場は仲買、小売りの為の棚だけでなく、セリの会場や貯蔵庫を含む大規模な設備を備えていたため、布哇漁業界社とホノルル漁業会社が相継いでこの新しい市場に引越している<sup>32)</sup>。

このような日中両国人の結束の固さは、当時さとうきびプランテーション社会において、エスニシティの壁を越えることがなかなか出来ず、1920年に起きたオアフ島大ストライキでようやく日本人とフィリピン人労働者が手を組んで共に立ち上がったことと好対照をなしている。さらにこの出来事を通して垣間見えるのは、和歌山県出身の漁業者が独自の流通経路を持っていたことである。ボイコットの間中、漁業会社に代わって仲買人に魚を提供し続けたのが紀州漁船組合であった<sup>33)</sup>。日常生活においても、山口、広島県出身の漁業者がケワロ湾に漁船を係留し、隣接するカカアコ地域に居を構えていたのに対し、和歌山県出身者はホノルル湾16番棧橋（Pier 16）に船を留め、ホノルル湾周辺や魚市場近くに固まって住むなど、居住空間も他県出身の同業者と別の場所に求めていた<sup>34)</sup>。このような和歌山出身者の独自性が、ボイコット事件から4年後の1914年におけるホノルル漁業会社の設立へとつながったのであった。和歌山出身者が中心となって設立されたこの会社に、多くの同県出身漁業者が水揚げしたのは当然のことである。

このような和歌山県出身者に対し、山口と広島県出身者は、習得している漁法の類似性や地理的距離の近さから、ハワイの海においても近い関係にあったと思われるが、それでも漁業会社の設立と運営に両者の「違い」が体現されることもあった。たとえば布哇漁業会社は俗に山口系の会社と呼ばれ、所属漁船主の多くが山口県出身であった。また1922年に会社が経営不振に陥ると、山口県上関村出身の上田新吉ら同県出身者がこれを買い取り、新たに布哇水産会社（Hawaii Fisheries Company）として発足させ、経営の幹部はことごとく山口の者が占めた<sup>35)</sup>。一方、日中共同経営という形を取っていた太平洋漁業会社では、社長の山城松太郎が広島県仁保出身であったことから、所属する漁船は広島出身の漁業者のものが多かった。もっともこのような県別意識は必ずしも厳格に保持され続けたのではなく、時代を経るごとに漁業会社の経営陣の出身地と所属漁船主のそれが必ずしも一致しなくなってきたことは、1920年代中ごろには和歌山県出身漁業者の草分けともいべき中筋五郎吉が太平洋漁業会社に所属する一方、山口、広島県出身者もホノルル漁業会社に水揚げするようになってきたことからもうかがえる<sup>36)</sup>。

#### 4. 日本人による水産流通、加工業の発達と白人財閥との関係

漁業の発達は、それを支える関連事業の勃興も促した。漁船の造船、氷の製造、漁具の輸入業者などが、カカアコ地域に集まって水産コミュニティーを形成した<sup>37)</sup>。また魚を原料とする蒲鉾や鰹節の製造も始められたが、とりわけカツオを大量に必要とするツナ缶詰製造の開始はカツオ漁を大きく新興させるきっかけとなった。ツナ缶詰製造は米本土西海岸などで1910年前

後から本格的に始められていたが、それを最初にハワイへ導入しようとしたのは、F・ウォルター・マックファレン (F. Walter Macfarlane) という若いパイナップル農園経営者であった。1916年にマックファレンはカカアコ近くに缶詰工場を設立し、造船所も併設して日本人船大工を雇い入れ、ガソリンエンジン搭載の漁船を建造した。また本土から缶詰製造の技術者を高給で雇い入れ、漁業者も月給制で雇うなどしたため人件費がかさみ、やがて営業困難となって会社を解散した。その後、ビッグファイブの一つ、アメリカンファクターズ社が製造器具一切を引き取って経営に乗り出したが思わしくなく、わずか1年で営業を停止した。

そこで太平洋漁業の山城松太郎らが白人資本家と合同で、それらを丸ごと安価で買い受け、1922年にハワイアンツナパッカーズ (Hawaiian Tuna Packers) 社として再出発させた。同社の社長に E. C. ウィンストン (Winston)、そして副社長に山城が就任したほか、理事に中筋五郎吉と同郷で、漁業における彼の「弟子」筋にあたる貴多鶴松が就くなど、会社設立メンバーは「日米人合同」であった<sup>38)</sup>。彼らは日本人漁業会社の方法を取り入れて、積極的に漁業者に融資し、専用の造船所で漁船を造り、それと引き替えに漁獲を独占的に水揚げさせた。さらに漁業会社とも提携し、ツナ缶詰製造に適さない漁獲を漁業会社買い取る一方、自社の漁船に十分な水揚げがない場合は漁業会社から原料となるカツオを買い上げた。このように、原料をより安定的に確保し、余分に捕れる魚も無駄にせず流通させる仕組みを作り上げることによって、缶詰製造はようやく軌道に乗った<sup>39)</sup>。また製造ラインには多くの女性が雇用され、特にカカアコ在住の漁業者の妻や娘たちが就労した。工場では女性が家計の補助となる賃金を得ただけでなく、夫や父親が出漁中で不在の間、互いに無聊を慰め合い生活を支えあう場としても機能したのであった<sup>40)</sup>。このようにして、ツナパッカーズ社は、経営や製品製造において白人、日本人男性だけでなく、日本人女性も多く取り込みながら製造を拡大し、次第に米本土にも販路を広げたのであった。また、ヒロやカウアイ島にもツナ缶詰工場が設立されたが、いずれも第二次大戦までに経営難や悪臭問題によって閉鎖に追い込まれている<sup>41)</sup>。

このようにハワイにおけるツナ缶詰製造は、白人プランテーション経営者によって開始されたものの失敗に終わり、日本人の手が加わって初めて軌道に乗ったが、流通においても、日本人がビッグファイブと対等に渡り合ったことを示す事例がある。それは1920年に、大谷松次郎がテオ・H・デービス社、アメリカンファクターズ社を押さえて、米陸軍へ卸すカニ缶詰の入札を勝ち取ったことであった。1908年に18歳で沖家室からわずかな資金を手元にハワイへやってきた大谷は、魚の行商を皮切りに事業を拡大し、大谷商会を設立して鮮魚だけでなく水産加工品の流通、そして蒲鉾製造などにも着手していたが、その大谷がビッグファイブの2社を押さえて「米陸軍御用達」となったことは、両社にとって受け入れがたい屈辱であった。そして入札会場で両社々員は大谷に対し、「不愉快極まる行為」<sup>42)</sup>を取った。そこで翌日、大谷はテオ・H・デービス社に対して嚴重に抗議すると同時に、蒲鉾の原料の注文を取り消し、今後一切の取引を停止する旨を伝えた。アメリカンファクターズ社に対しても同様の措置を取った<sup>43)</sup>。折しも同じ年、オアフ島大ストライキで日本人労働者が求めたのが、月給の引き上げなど被雇用者としての待遇の改善であって、雇い主である白人資本との不均衡な関係そのものにメスを入れるものではなかったことを鑑みると、大谷と地元白人財閥との「対決」は特筆に値する出来事である。そして両社と取引を打ち切った後も大谷は新たに米海軍をその顧客リストに加え、日本

及び米本土との流通ルートを積極的に開拓して順調に事業を発展させたことは、もはや1920年代のハワイ経済において、水産業界は日本人に対する白人財閥の支配が及ばなくなっていたことを如実に示している。



図2 太平洋漁業会社、ハワイアンツナパッカーズを創設した山城松太郎。エロイーズ・ヤマシロ・クラタ氏所蔵。

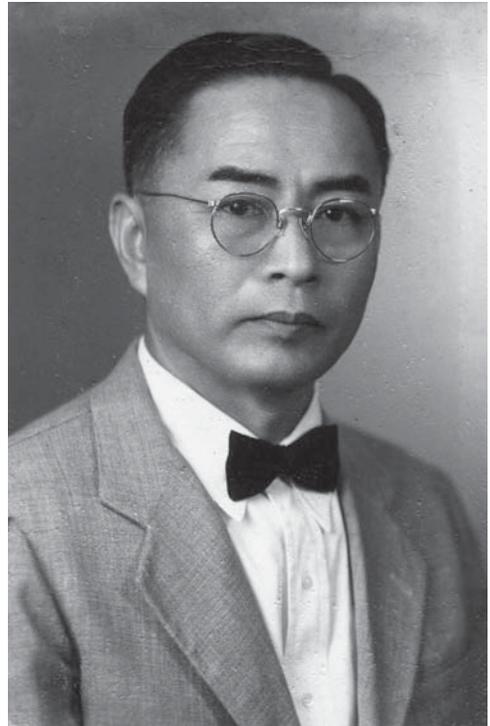


図3 大谷商会を設立し、ハワイの水産業界に大きな功績を残した大谷松次郎。大谷亮子氏所蔵。

### おわりに

「布哇に於ける漁業は全部日本人により従事され居る。」<sup>44)</sup> これは1922年に発行されたホノルル日本人商業会議所年報の一節であるが、この言葉が決して誇張ではなかったことは、本稿で述べた通りである。ハワイの海を開拓し、ほぼ独占状態を確率した日本の海の民は、プランテーション労働者と異なる歴史の系譜を刻んだ。まず始めに、両者のコミュニティー成立には時間的なずれがあった。ハワイへの官約移民が開始されたのは1885（明治18）年であるが、中筋五郎吉がハワイへやって来たのはそれから15年ほど後のことで、折しもハワイの日本人タロが5万人を突破した年であった。それ以前にも日本人による小規模な漁労は行われていたが、常に消費者の存在を前提として発達する漁業の慣わしとして、ハワイで漁業が本格的に発達するのは20世紀以降のことである。そして増加する現地の魚食人口の需要を満たすべく、日本人漁業者はその卓越した技術を以て瞬く間にハワイの海における支配的な立場を確立したのだった。

その活躍を資金面や生活面など、公私にわたって支えたのが、1907年以降にホノルルやヒロで相次いで設立された漁業会社である。漁業会社は水揚げされた魚介類の流通経路を確保するだけでなく、漁船の造船など漁業に必要な経費を調達し、漁業者を保護育成するパトロンとしての役割を担った。また漁業会社はツナ缶詰工場などとも連携し、水産業全体の中核的存在として機能したのであった。この漁業会社の存在こそが、日本人をして水産業界のリーダーシップを確立せしめる原動力となったのである。

また日本人はカリフォルニアなどでもマグロやイワシ漁を行い、ツナ缶詰製造など加工業に従事したが、このような人々は白人資本家の経営するツナ缶詰工場に雇われる労働者的な存在として、会社の長屋住宅に住み、会社の政治的影響力の保護を受けることによって、排日漁業法案などから身を守っていたのである<sup>45)</sup>。これに対しハワイの日本人同業者は、自らが業界の指導的立場に立った代償として、白人資本の保護も受けなかった。そして時には現地の白人財閥と鋭く対立し、また時には白人資本を取り込みながら自分たちの産業を発達させていったのである。このような、他のエスニックグループとの複雑な関係は、漁場におけるハワイ人、そして流通における中国人との関わりにも見られた。日本人の台頭によってハワイ人漁業者の存在は薄くなったが、それでもハワイの海では両者の交流が盛んに行われ、ハワイ人の漁法の一部は日本人にも引き継がれた。また流通においても辰丸事件などの際、日本人関係者は中国人魚商と対立したが、一方で中国人の影響力を認め、積極的に手を組み、時には合同で漁業会社の日本人経営者と対決するといった姿勢も見られた。このようにハワイの海では、プランテーション社会と異なるエスニック関係が築き上げられ、海に関わるさまざまな人々が複雑に絡み合いながら、日本人を中心とした水産業が大きく成長していったのである。

## 注

- 1) 次の研究はそのような傾向の一例であろう。①坂口満宏『日本人アメリカ移民史』(不二出版, 2001年); ② Eiichiro Azuma, *Between Two Empires: Race, History, and Transnationalism in Japanese America* (New York: Oxford University Press, 2005).
- 2) Gary Y. Okihiro, *Cane Fires: The Anti-Japanese Movement in Hawaii, 1865-1945* (Philadelphia: Temple University Press, 1991).
- 3) 石川友紀『日本移民の地理学的研究』(榕樹書林, 1997年), 465頁。
- 4) Dennis M. Ogawa, *Kodomo no Tameni: For the Sake of the Children* (Honolulu: University of Hawaii Press, 1978), 133.
- 5) 和歌山県編『和歌山県移民史』(和歌山県庁, 1957年), 511頁。
- 6) Christopher H. Boggs and Bert S. Kikkawa, "The Development and Decline of Hawaii's Skipjack Tuna Fishery," *Marine Fisheries Review*, 55: 2 (1993): 62.
- 7) ①『日布時事』1929年4月22日, 6頁。②『日布時事』1929年4月25日, 7頁。
- 8) 前掲7), ②。
- 9) ① Oliver P. Jenkins, *Report on Collection of Fishes Made in the Hawaiian Island, with Description of New Species* (Washington, D. C.: Government Printing Office, 1903), 419. ② John R. K. Clark, *Guardian of the Sea: Jizo in Hawai'i* (Honolulu: University of Hawaii Press, 2007), 6.
- 10) 後藤明「ハワイ日系移民の漁具と南紀地方のケンケン漁法」『民具研究』84 (1989年): 5-6頁。
- 11) 前掲9), 5頁。

- 12) 『日布時事』1907年1月10日, 7頁。
- 13) 森本孝『東和町史: 各論第三巻漁業誌』(山口県大島郡東和町役場, 1986年), 183-217頁。
- 14) ①広島市役所『新修広島市史第三巻: 社会経済史編』(広島市役所, 1959), 520頁。②広島県編『広島県史: 近代現代資料集Ⅱ』(広島県, 1957年), 481-482頁。
- 15) ハワイ日本人移民史刊行委員会編『ハワイ日本人移民史』(布哇日系人連合協会ハワイ日本人移民史刊行委員会, 1964年), 316頁。
- 16) ①『日布時事』1908年11月14日, 4頁。②『日布時事』11月16日, 4頁。③『日布時事』11月17日, 4頁。
- 17) 橋村修「ハワイにおける魚食文化の展開と日系漁業関係者の働き」『立命館言語文化研究』20巻1号(2008年9月): 201-214頁。
- 18) ケアリー・タハラ氏所蔵の Suisan Company, Ltd. 社資料による。
- 19) ① Chung Kun Ai, *My Seventy-Nine Years in Hawaii* (Hong Kong: Cosmorama Pictorial Publisher, 1960) 159-162. ② Tin Yuke Char, ed., *The Sandalwood Mountains: Readings and Stories of the Early Chinese in Hawaii* (Honolulu: University of Hawaii Press, 1975).
- 20) ①『日布時事』1908年11月17日, 4頁。②『日布時事』11月23日, 4頁。③『日布時事』11月24日, 4頁。
- 21) 相賀安太郎『五十年間のハワイ回顧』(五十年間のハワイ回顧刊行会, 1953年)。
- 22) 辰丸事件とは、1908年2月に、マカオ沖で日本の貨物船第二辰丸が清国官憲に密貿易の嫌疑で拿捕留置された事件である。これに対し日本政府は清国政府に即時釈放と賠償を求めて抗議した。そこで清国政府が日本側の要求をほぼ受け入れ、日本に対し謝罪し、辰丸を釈放したことをきっかけとして、中国人の間で日本製品ボイコット運動が起きた。
- 23) 森田栄『布哇日本人発展史』(真栄館, 1915年), 277頁。
- 24) *Hawaii Times*, September. 22, 1966, 6.
- 25) Owen K. Konishi, "Fishing Industry of Hawai'i with Special Reference to Labor," (University of Hawaii Reports of Students in Economics and Business, 1930), 29-32
- 26) ①河岡武春『海の民: 漁村の歴史と民俗』(平凡社, 1987年), 200頁。②森本孝『舟と港のある風景: 日本の漁村あるくみるきく』(農山漁村文化協会, 2006年), 210-213頁。
- 27) 前掲25), 32.
- 28) 前掲24)
- 29) 前掲25), 37.
- 30) 布哇新報社『布哇日本人年鑑』(布哇新報社, 1924年), 132-138頁。
- 31) 『日布時事』1910年2月9日, 4頁。
- 32) Michael M. Okihiro and Friends of A'ala, *A'ala: The Story of a Japanese Community in Hawaii* (Hawaii: Japanese Cultural Center of Hawaii, 2003), 25.
- 33) 『日布時事』1910年2月4日, 1頁。
- 34) *Hawaii Hochi*, June 5, 1973, 1. なお、和歌山県出身者がカカアコに移ったのは1933年であり、これはホノルル湾の使用を貨物船や客船に限定されたことによるものであった。
- 35) 前掲25), 27.
- 36) 前掲30), 132-135頁。
- 37) ハワイにおける日本人の造船業の歴史と技術の発展に関して、Hisao Goto 氏らによる詳細な研究がある。Hisao Goto, Kazuo Shinoto, and Alexander Spoehr, "Craft History and the Merging of Tool Traditions: Carpenters of Japanese Ancestry in Hawaii," *Hawaiian Journal of History*, 17 (1983): 156-184.
- 38) ①『日布時事』1922年9月6日, 3頁。②『日布時事』1929年4月27日, 5頁。③Hawaiian Tuna Packers, *Tuna: Hawaii's Harvest of the Sea* (Hawaiian Tuna Packers, n.d.).

- 39) 筆者インタビュー：アキラ・オオタニ Akira Otani 氏（ホノルル，2007年9月4日）。
- 40) 筆者インタビュー：ナンシー・オオタニ Nancy Otani 氏，エヴィリン・オオタニ Evelyn Otani 氏（ホノルル，2007年9月4日），清水久枝氏（ホノルル，2008年3月3日）。
- 41) *Honolulu Advertiser*, October 30, 1955, A7.
- 42) 大谷松次郎『我が人となりし足跡：八十八年の回顧』（大谷商会，1971年）38頁。なおアキラ・オオタニ氏，エヴィリン・オオタニ氏はそれぞれ，大谷松次郎の次男（1921年生），三女（1928年生）である。
- 43) 前掲42），39頁。
- 44) 小野寺徳次編『ホノルル日本人商業会議所年報』（ホノルル日本人商業会議所，1922年），149頁。
- 45) 米山裕「アメリカ史叙述の越境化と日本人の国際移動：移民史の枠組みの改定と再構築に向けて」『立命館文学』597号（2007年）：149-150頁。ハワイにおける日本人の台頭は排日漁業法案の成立も促したが，イタリヤ系など日本人以外の漁業者も活躍していた本土と異なり，ハワイの海は日本人の独占状態にあったため，準州政府も露骨に日本人を排斥しようとしなかった。一方，米海軍は，日本人漁業者の動向に早くから目を光らせていた。パールハーバーは海軍基地として利用されただけでなく，重要な漁場でもあったため，両者の利害が対立することも多かったのである。このような，ハワイの海における日本人排斥を巡る問題については別稿にて論じる予定である。